

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：22301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23580293

研究課題名(和文) 転作作物としての新規需要米生産による耕畜連携の促進に関する研究

研究課題名(英文) The Study on the Cooperation between Rice and Livestock Farms by Promoting Forage Rice Production under Supply Adjustment Policy

研究代表者

宮田 剛志 (Miyata, Tsuyoshi)

高崎経済大学・地域政策学部・准教授

研究者番号：70345180

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、耕種・畜産の両部門から新規需要米の現地実態調査を行い、その分析を通して制度と現場との乖離を明らかにし、政策的に整合性を有した具体的な論点について学術的見地から示唆を行った。

飼料用米の単収が伸び悩んだ最大の要因は、肥料や農薬の投入低下が発生したことであると考えられる。加えて、好ましくない圃場で作付けられ、労働も低投入であり、かつ、主食用米の後の作業となるため、飼料用米の単収が低下した要因であることが示唆されてきた。さらに、飼料用米を導入している経営は、収益を確保するために手厚い助成金に支えられた飼料用米の生産を行っているかと推察される。

研究成果の概要(英文)：This study was performed under the following process. First, research interviews on 'the newly demanded rice' from the view of both cultivation and livestock farming in agricultural fields were accumulated. Second, a kind of gap between the policy laws and the farming activities was revealed through the analyses on the above interviews. Third, practical improvements which are consistent with present policies were suggested by this study from academic viewpoints.

The most serious reason why the productivity of rice feeds made little progress was speculated to be the low input levels of fertilizers or pesticides. Moreover, the analysis suggested that the labor inputs for feed rice were also in low level where they were planted in the least fertile farmlands. And the works for feed rice were left after the main farming works for eating rice. We inferred that the rice farms introduced the feed rice crop in order to acquire the profits which were fully subsidized.

研究分野：社会経済農学

キーワード：農業者戸別所得補償制度 飼料用米の単収の低下要因 肥料や農薬、労働の投入低下 主食用米の後の作業 収量の低い生産者の収益性の高さ 増産のインセンティブ 輸入飼料穀物との代替可能性 資源循環型畜産への転換の可能性

1. 研究開始当初の背景

世界における多くの中・先進国は、自らの気候・風土の条件に見合った飼料作物の生産基盤を確保した上で、自国の食料自給を促進してきた。例を挙げると、ドイツのパン穀物であるライ麦や小麦の飼料化や、ブラジルにおける大豆の生産振興などの飼料利用である。他方、我が国では、(カロリーベースでの)食料自給率が40%前後で推移している中で、飼料作物の自給が改善されないまま、食用米のみが恒常的な生産過剰に陥っている。もちろん、2011年度から本格的に実施された農業者戸別所得補償制度において生産調整の中心に据えられている新規需要米(飼料用米、WCS用稲等。現政権では、2014年度、非主食用米に名称変更)が水田に作付けられていることは極めて大きな意義を持っていた。日本の農業構造において初めて本格的な飼料穀物が新規需要米として水田に作付けられることは、主食用米の恒常的な生産過剰の解消、収益を生まない遊休農地の活用＝「過剰水田」の解消、耕種部門と畜産部門との間の「資源循環」の構築までその可能性を広げるものだからである。新規需要米を起点にこうした課題がクリアされることにより最終的には農業構造の再編や40%前後にまで低下した食料自給率の向上が実現されていくことになる。その際、1990年以降の日本経済の低迷とそれに伴う厳しい財政状況下では、助成金総額の圧縮も求められて行くことは論じるまでもない。また、このような分析には新規需要米の実需者である畜産部門からの視点も必要不可欠である。

2. 研究の目的

本研究は、耕種・畜産の両部門から新規需要米の現地実態調査を行い、その分析を通じて制度と現場との乖離を明らかにし、政策的に整合性を有した具体的な論点について学術的見地から示唆を行う。具体的に耕種部門に関しては、生産調整の中心に据えている飼料用米やWCS用稲といった新規需要米が、現場でどのように実施されているのか、遊休農地＝「過剰水田」の解消が実現されているのか、資源循環型社会の構築の可能性、という3点の現地実態調査から分析が進められる。畜産部門に関しては、全畜種(酪農、肉用牛、養豚、ブロイラー、採卵鶏)を対象として、どの程度の飼料用米、およびWCS用稲が飼料として給餌されているのか、輸入粗飼料・濃厚飼料との価格差は解消されているのか、生産コスト、収益性の水準の検証といった3点について、同様に調査から分析が進められる。

3. 研究の方法

秋田県鹿角市・小坂町を分析対象として遊休農地＝「過剰水田」の解消、主食用米、飼料用米の生産費用、流通費用、収益差に関して、農業者戸別所得補償制度が実施される以

前からその生産に取り組んでいた各生産者に聞き取り調査を行うことで分析を行う。同様の分析をGPS(全地球測位システム)、GIS(地理情報システム)を用いて、大分県北部地域を分析対象として主食用米、飼料用米の各経営の作業の効率性、農地の利用状況、農薬・施肥の投入、収益差などについて分析を行う。

畜産部門に関しては、特に、養豚に焦点をあてて、飼料用米の給餌量、輸入濃厚飼料との価格差、生産コスト、収益性の水準について明らかにする。

4. 研究成果

(1) 飼料用米の栽培状況や解決されるべき課題などは、小沢他〔11〕、中野〔7〕、信岡〔8〕などにおいて示されてきた。また、農業者戸別所得補償制度が導入された背景の解説やその検証については、梶井他〔1〕などで広く行われている。ただし、同制度において飼料用米も含めた生産調整政策としての新規需要米では、従来からの面積単位での固定的な補助金支給という枠組みが継続され、それが飼料用米の単収増加や生産重量当りのコスト削減を阻害してしまう懸念については、小沢〔10〕や宮田〔4〕を除いてはほとんど触れられていない。宮田〔4〕は、秋田県におけるJAかづの管内を対象として、飼料用米の玄米単収で800kgを実現している生産者がいるにもかかわらず、乾燥や調整などで費用がかさんでしまうために、かえってその収益性は単収が低い(600kg程度)の生産者をも下回ってしまう可能性を実態分析を通して説明している。信岡〔8〕でも、飼料用米の単収が伸び悩んでいることが問題の第1として明記されているが、その要因として挙げられた「新しい多収品種の導入を含め多収栽培技術の普及が進んでいないこと」(p.8)の背景自体の解明は行われていない。本研究では、以上のような先行研究に依拠しながら、特に宮田〔4〕によって紹介された飼料用米生産が直面していた課題についてその後の状況に基づいて分析を行い、農業者戸別所得補償制度が抱えていた問題点を把握することを目的としている。

(2) 本研究が対象としたJAかづのは、秋田県の鹿角市および小坂町の2市町を事業地域としている。

第1表には、2007年度の開始から2011年度までの5年間の状況が示されている。同表から、飼料用米を生産する農業経営体数や出荷量、および作付面積などは順調に増加していることが分かる。ただし単収の推移については、初年の2007年から3年目の2009年までは10a当り549kgから571kgの水準が維持されていたが、2010年と2011年は469kgおよび437kgと低迷し、その値は主食用米の単収539kgおよび549kgをも大幅に下回るものとなっている(すべて玄米換算の値)。次に、飼料用米の単収低下の要因やその背景につ

いて分析を行った。

第1表 鹿角市と小坂町の両市町における飼料米生産の概況

年度	2007年 (平成19)	2008年 (平成20)	2009年 (平成21)	2010年 (平成22)	2011年 (平成23)
農業経営体数	1	4	41	147	198
出荷量(玄米換算) (トン)	33.5	47.3	273.4	665.8	1,057.6
作付面積 (ha)	6.1	9.1	47.9	142.0	242.1
単収 (kg/10a)	549	520	571	469	437
参考: 同市町の合計による					
主食用水稻の作付面積 (ha)	2,908	2,718	2,709	2,664	2,517
主食用水稻の単収 (kg/10a)	540	556	533	539	549

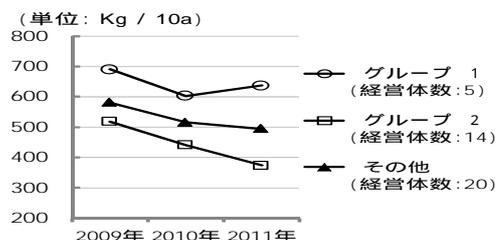
資料) 参考における主食用水稻に関する数値は、秋田県「農林水産統計年報」各年度版より、それ以外の部分は、JAかづの資料より作成。

(3) 2009年時点で飼料用米の生産を行っていた41経営体の中で、その後の2011年までの3年間ともに継続して生産を行った39経営体に着目して、同JAにおける管内全体との比較を通して分析を行うこととする。用いた資料は、ほぼすべてJAかづのにおいて作成されたものに依拠しており、その上で聞き取り調査を実施した。

2010年と2011年の両年において、3か年継続して飼料用米を生産している39の経営体においても、単収が「あきたこまち」などの主食用と比べても低下していた要因としては、以下のような仮説を挙げることができる。

- (a) 作付面積の拡大に伴って、条件が好ましくない圃場での生産が増加したこと。
- (b) 飼料用米生産の2年目や3年目において、田植から直播へと生産方法が変更されたこと。
- (c) 肥料や農薬の種類や量、あるいは施用方法などが変更されたこと。
- (d) その他、飼料用米が生産されている圃場や状況において、何らかの問題が生じたこと。

これらの点について、一部では聞き取り調査の結果も踏まえて検証を行った。



第1図 グループ別の飼料用米単収 (資料) JAかづの資料より作成。

(4) 肥料と農薬の使用状況によって3つに分類した各グループの単収をまとめたのが、第1図である。この図からも明らかのように、3か年で飼料用米の単収が伸び悩んだ最大の要因は、主食用米と明らかに内容や回数を違えて、肥料や農薬の投入低下が発生したことであると考えられる。具体的には、最初の基肥は行うが追肥は実施しない、夏季の除草

剤散布は行わない、といった例が少なからず確認された。またこの3か年では、同地域には深刻な稲の病害虫は発生しなかったために単収停滞の直接的な原因ではないが、イモチ病やカメムシなどの防除は主食用米と同様には行わないという事例もあった。

(5) 全体としてコストや手間を掛けて収量を増加させても、飼料用米の販売代金が60kgで2千円程度に過ぎず、仮に10a当りで600kgが収穫されたとしてもそれは2万円であるため、固定的な8万円の助成額と比べると増産のインセンティブが働かないという構造が定着している。多収を実現できる技術を持った生産者がいたとしても、その意欲が削がれていたと考えられる(ただし、飼料用米の出荷数量が当初に計画された契約数量の80%を下回った経営体に対しては、その改善点を含めた理由書の提出が求められ、捨てづくりが判明した場合には助成金は支給されないことにはなっている)。肥料や農薬の投入を一定程度に抑え、高い単収は実現されなくても提示された助成金の確保を目指すという行動は、農業者にとってある意味では合理的な対応の結果であるとも捉えられる。

(6) 以上の分析結果を踏まえて、グループ1とグループ2の間での収益差が解消に向かったのか、拡大に向かったのかを明らかにする。グループ1の中で飼料用米の単収が842kg 647kg 649kg、飼料用米の作付面積が81a 123a 176aの生産者Aに着目して、そこでの飼料用米の収益性について分析を行った。次に、グループ2の中で飼料用米の単収が715kg 607kg 560kg、飼料用米の作付面積が80a 127a 1,660aの生産者Bに着目して、そこでの飼料用米の収益性についても分析を行った。その上で、グループ1とグループ2の飼料用米の収益差について明らかにした。

(7) グループ1の生産者では、10a当たりの収量の高い生産者の収益性<収量の低い生産者の収益性の問題が認識されていながら、主食用米との間で肥料や農薬の種類や量、施用方法に大きな変更を生じさせなかった。その一方で、グループ2の生産者では、それらのいずれにおいても減少が確認された。この結果、飼料用米の収益性の差が2009年以降、より拡大している可能性が推察された。もちろん、600kg/10a以上の単収を実現している生産者も2009年の19生産者/39生産者から減少しているとはいえ、2011年、依然として6生産者存在している。

(8) 秋田県JAかづの管内と同様の分析を大分県北部地域にて行った。その際、分析対象とした法人経営の2009~2013年度の『作業日誌』と『決算書』、それに基づく聞き取り調査から分析を進めた。この結果、秋田県JAかづの管内での分析結果と同様な実態が確認されるのか、否かについても検討を行った。

(9) 2008年度時点で、既に単一の法人経営のみで約6.5haの飼料用米の作付を行っており、そこでの単収が546kg/10a(籾。玄米換

算：436.8kg/10a。大分県の主食用米の単収：519kg/10a。)に達していた。同年度、秋田県JAかつの管内では4生産者によって9.1haの飼料用米が作付られ、520kg/10aの単収であることから明らかであろう。加えて、翌2009年度には620kg/10aの単収(籾。玄米換算：496kg/10a)を実現しており、大分県の主食用米の単収503kg/10aの水準に到達しており、法人経営の主食用米の単収の438kg/10aを60kgも上回っている点は特質すべきであろう。同年度の秋田県JAかつの管内の飼料用米41生産者、571kg/10aの単収、2010年と2011年の同管内における主食用米の単収は519～550kgの範囲ではほぼ平年作であることと比較しても明らかであろう。ただし、その後2010年以降、法人経営の飼料用米の単収が急速に低下していくこととなった。

(10)飼料用米の単収低下要因に関して、作業体系、労働日数、圃場条件、農薬・施肥の投入から接近を図った。飼料用米の作業は基本的には、主食用米の作付が終わった6月下旬より約2週間前後で行われる。主食用米の作業が5月中旬から6月下旬までの約1カ月、11地区に分散した圃場を移動しながら行われる実態とは大きく異なっている。夏作業の防除、穂肥も全く行われないこと、コンタミの問題もあるため多くは同一の圃場で、かつ飼料用米+麦類の2毛作で作付られていた。収穫に関しても主食用米の後に行われることとなっている。すなわち、飼料用米+麦類の2毛作体系で同一圃場に作付けられ、農薬・施肥、労働ともに低投入であり、かつ、主食用米の後の作業となるため、法人経営の飼料用米の単収が急速に低下していくこととなった。

(11)なお、大分県北部地域の法人経営の主食用米と飼料用米の作業の効率性、農地の利用状況、農薬・施肥の投入、収益差に関しては、GPS(全地球測位システム)、GIS(地理情報システム)を用いて正確に分析している。今後、研究分担者の万木孝雄他と論文投稿を行う予定である。

(12)2008年以降、飼料資源としての国内農地資源の価値が見直しされ始めている飼料用米に関して、輸入飼料穀物との代替可能性や資源循環型畜産への転換の可能性に関して検討を加える。その際、分析対象として養豚部門の大規模法人経営、家族経営を取り上げる。

(13)2012年4月以降の差額関税制度の輸入審査の厳格化やそれに起因した国内豚肉価格が安定的に推移していることから、2013年度、配合飼料価格が2008年度以上の水準で高騰しても、家族経営、法人経営ともに収益が確保されていると推察される。2008年度、構造再編の最先端に位置する大規模法人経営でも損失を発生させていた実態とは大きく異なる。

(14)現在、大規模法人経営で使用している

トウモロコシ価格と飼料用米の買い入れ価格差は、2008年の飼料用米は4円/kg高、2009年の飼料用米は14円+5円(分別)高、2010年の飼料用米は4円/kg高、2011年の飼料用米は価格差が解消された状態となっている。肥育豚の後期2ヶ月間に飼料用米を10%加えた飼料を給餌し、2009年20円/kg高で、2013年5円/kg高でそれぞれ販売している。ただし、畜産経営では、飼料自給率向上のための安価な飼料用米生産が求められる一方で、耕種部門では、主食用米価格の下落の中で、数量払い方式になったとはいえ、収益を確保するために手厚い助成金に支えられて飼料用米の生産を行っているとの推察される。

(15)なお、差額関税制の輸入審査の厳格化やそれに起因した養豚経営の成長と安定性に関しては、別途、論文を投稿する予定である。

< 引用文献 >

- 梶井 功 他、農林統計協会、日本農業年報 57 民主党農政 1 年の総合的検証、2011
- 宮田 剛志、畜産経営におけるリスク - 養豚部門に焦点をあてて -、農業経済研究、第 84 巻第 2 号、2012、112 - 128
- 宮田 剛志、先行する畜産経営から学ぶこと - 養豚経営に焦点をあてて -、農業と経済、第 78 巻第 2 号、2012
- 宮田 剛志、モデル対策下の飼料用米・飼料用稲の到達点と課題、農業と経済、2010 年 12 月号、2010、29 - 39
- 宮田 剛志、農林統計出版、養豚の経済分析、2010
- 宮田 剛志、中嶋 晋作、資源循環型畜産の展開における生協の果たす役割、第 6 回生協総研賞・研究論文集、2010、71 - 84
- 中野 真理、飼料用米の現状と課題、調査と情報、716 号、2011、1 - 10
- 信岡 誠治、課題克服すれば飼料用米生産拡大は可能、AFCフォーラム、11 月号、2012、7 - 10
- 信岡誠治、地域資源を活かす戦略と耕畜連携、農業と経済、2006
- 小沢 互、飼料用稲・米にとりくむ地域の課題 - 水田側の視点から -、農業と経済、12 月号、2010、16 - 22
- 小沢 互 他、創森社、飼料用米の栽培・利用、2009
- 佐伯 洋輔、宮田 剛志、建設業による水田農業への参入と周年就業の実現 - 大分県北部地域の事例分析より -、農業経営研究、第 49 巻第 2 号、2011、93 - 98
- 谷口 信和 他、農文協、水田利活用新時代、2010、103 - 105
- 柳村 俊介、宮田 剛志、村上 智明、申 鍊鐵、中島 亨、実態分析と計量分析に基づく養豚経営の生産効率に関する分析、畜産の情報、2014 年 12 月号、2014
- 横山 英信、戦後小麦政策と小麦の需給・

生産、農業経済研究、第77巻第3号、2005、125

万木 孝雄、宮田剛志、農業者戸別所得補償制度下での飼料用米の単収低下に関する考察 - 秋田県 JA かづのを事例として -、農業経済研究別冊、2013年度日本農業経済学会論文集、2013、9 - 14

梅本 雅 他、農文協、水田活用新時代、2010、169 - 174

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計25件)

柳村 俊介、宮田 剛志、村上 智明、申 鍊鐵、中島 亨、実態分析と計量分析に基づく養豚経営の生産効率に関する分析、畜産の情報、査読なし、2014年12月号、2014、36 - 48

<http://lin.alic.go.jp/alic/month/domefore/2014/dec/spe-01.htm>

申 鍊鐵、柳村 俊介、宮田 剛志、稲作地帯における大規模養豚経営の展開 - グローバルピッグファーム(株)の(有)東北畜研を事例に -、農経論叢、査読なし、69集、2014、19 - 28

<http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/57357/1/19-28.pdf>

谷口 信和、飼料用米振興の論理(3)、週刊農林、査読なし、2014年3月15日号、2014、4 - 5

谷口 信和、飼料用米振興の論理(2)、週刊農林、査読なし、2014年2月15日号、2014、6 - 7

谷口 信和、米制度改革が直面する三つの課題、週間農林、査読なし、2014年1月5日号、12 - 13

西川 邦夫、宮田 剛志、採卵鶏部門における家族経営の成長と安定 - (株)地黄卵の取組 -、農業経営研究、査読有、第51巻第3号、2013、25 - 30

宮田 剛志、万木 孝雄、飼料用米の作付面積拡大とその収益性 - 秋田県 JA かづのを事例として -、フードシステム研究、査読有、第20巻第3号、2013、327 - 332

宮田 剛志、家族経営の企業的展開と収益性 - 採卵鶏と乳用種去勢牛肥育経営に焦点をあてて -、畜産の情報、査読なし、2013年2月号、110-121

<http://lin.alic.go.jp/alic/month/domefore/2013/feb/spe-03.htm>

万木 孝雄、宮田 剛志、農業者戸別所得補償制度による飼料用米の単収低下に関する一考察 - 秋田県 JA かづのを事例として -、農業経済研究別冊、査読有、2013年度日本農業経済学会論文集、2013、9 - 14

万木 孝雄、戦前期における農業生産要素投入量の推移に関する再検討：フローとストックの差異に着目して、農村研究、査読

有、118号、2013、1 - 15

万木 孝雄、農業協同組合：地域の実情に心じた信用事業構築を(特集 金融界 新年の課題)、月刊金融ジャーナル、査読なし、第51巻第1号、2013、24 - 27

万木 孝雄、ドナーマイヤー・ジョセフ・モアリチャード、コミュニティ(共同体)を視点としたアメリカ・アーミッシュと日本の村落社会の比較考察(第1回)、社会運動、査読なし、第400号、2013、46 - 51

万木 孝雄、ドナーマイヤー・ジョセフ・モアリチャード、コミュニティ(共同体)を視点としたアメリカ・アーミッシュと日本の村落社会の比較考察(第2回)、社会運動、査読なし、第401号、2013、47 - 52

谷口 信和、人・農地プランの策定状況からみた地域営農ビジョン作成の意義と課題、月刊 JA、査読なし、2013、2013年9月号、27-33

谷口 信和、飼料自給率向上における飼料用米・WCS用稲の地位、農村と都市をむすぶ、査読なし、2013年6月号、2013、32-38

谷口 信和、民主党農政の成立・変質から自民党農政への移行 - 「政治主導」から再び主導へ -、公務員労働問題(季刊)、査読なし、通巻65号、2013、18-21

小山 顕子、宮田 剛志、中山間地域における集落営農の運営管理と経営継承 - 協業経営型農事組合法人に焦点をあてて -、農業経営研究、査読有、第50巻第1号、2012、35-40

宮田 剛志、畜産経営におけるリスク、農業経済研究、査読有、2012、第84巻第2号、112-118

https://www.jstage.jst.go.jp/article/nokei/84/2/84_112/_pdf

宮田 剛志、活発な集荷と販売を進める地方卸売市場の戦略 - (株)群馬県食肉卸売市場 -、農業と経済、査読なし、2012、92 - 100

万木 孝雄、商品性・半商品性の視点による産直農産物購入者の類型化分析、農村研究、査読有、2012、115号、99 - 108

²¹谷口 信和、佐賀県における集落営農組織の現段階と今後の課題、農村と都市をむすぶ、査読なし、2012年12月号、12 - 19

²²谷口 信和、戸別所得補償制度本対策の歴史的位置、農業問題研究、査読有、第44巻第1号、2012、3 - 7

²³谷口 信和、飼料用米・WCS用稲生産の本格的な展開へ - 戸別所得補償制度導入の意味 -、畜産コンサルタント、査読なし、2012、2012年5月号、12 - 16

²⁴佐伯 洋輔、宮田 剛志、建築業による水田農業への参入と周年就業の実現 - 大分県北部地域の事例分析から -、農業経営研究、査読有、2012、第49巻第2号、93 - 98

²⁵宮田 剛志、先行する畜産経営から学ぶこと - 養豚経営に焦点をあてて -、農業と経

〔学会発表〕(計 14 件)

宮田 剛志、内山 智裕、大規模法人経営の主食用米と飼料用米の収益性に関する分析 - 大分県北部地域の農業生産法人を事例として -、日本農業経済学会、2015 年 3 月 29 日、東京農工大学(東京都)

阿久津 巧、入澤 友望、山上 晴生、宮田 剛志、人・農地プランと農地中間管理機構の現状と課題 - 大分県豊後高田市の事例分析より -、農業問題研究学会、2014 年 11 月 16 日、明治大学(東京都)

丸山 貴弘、新井 沙那恵、富澤 慎太郎、五十嵐 大貴、木村 勇也、宮田 剛志、こんにゃくいも生産・原料部門の新たな動態とその特質 - 群馬県下仁田町 0 商店(株)に焦点をあてて -、日本農業経済学会、2014 年 3 月 30 日、神戸大学(兵庫県)

宮田 剛志、飼料価格の高騰と大規模養豚経営の収益性、農業問題研究学会、2013 年 11 月 23 日、法政大学(東京都)

後藤 由佳、山崎 真也、角間崎 修平、宮田 剛志、下仁田ねぎの担い手と農地利用の展開 - 群馬県下仁田町馬山地区の実態分析より -、農業問題研究学会、2013 年 11 月 23 日、法政大学(東京都)

宮田 剛志、西川 邦夫、片岡 美喜、採卵鶏部門における家族経営の展開と収益性、地域農林経済学会、2013 年 10 月 19 日、岡山大学(岡山県)

村上 智明、宮田 剛志、口蹄疫発生後の経営再開の現状と課題 - 成長と安定性を実現していた家族経営・法人経営に焦点をあてて -、日本農業経営学会、2013 年 9 月 22 日、千葉大学(千葉県)

宮田 剛志、万木 孝雄、大規模法人経営の主食用米と飼料用米の収益性に関する分析 - 大分県北部地域の農業生産法人を事例として -、日本農業経営学会、2013 年 9 月 22 日、千葉大学(千葉県)

宮田 剛志、万木 孝雄、飼料用米生産の作付面積拡大とその収益性 - 秋田県 JA かづのを事例として -、日本フードシステム学会、2013 年 6 月 16 日、筑波大学(茨城県)

万木 孝雄、宮田 剛志、農業者戸別所得補償制度による飼料用米生産の現況と課題 - 秋田県 JA かづのを事例として -、日本農業経済学会、2013 年 3 月 30 日、東京農業大学(東京都)

西川 邦夫、宮田 剛志、採卵鶏部門における家族経営の成長と安定 - (株)地黄卵の取組 -、日本農業経営学会、2012 年 9 月 22 日、宮崎大学(宮崎県)

宮田 剛志、畜産経営におけるリスク - 養豚経営に要点をあてて -、日本農業経済学会、2012 年 3 月 29 日、九州大学(福岡県)
竹島 久美子、宮田 剛志、モデル対策下

における飼料用米生産の単収低下とその要因分析 - 秋田県鹿角市・小坂町を事例として -、日本農業経営学会、2011 年 9 月 11 日、三重大学(三重県)

宮田剛志、小山顕子、中山間地域における集落営農の運営管理と経営継承 - 協業経営型農事組合法人に焦点をあてて -、日本農業経営学会、2011 年 9 月 11 日、三重大学(三重県)

〔図書〕(計 1 件)

谷口 信和 他、農林統計協会、日本農業年報 59 動き出した「人・農地プラン」、2013、1 - 24

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮田 剛志 (MIYATA, Tsuyoshi)
高崎経済大学・地域政策学部・准教授
研究者番号：70345180

(2) 研究分担者

谷口 信和 (TANIGUCHI, Nobukazu)
東京農業大学・教授
研究者番号：20115596

万木 孝雄 (YURUGI, Takao)

東京大学・大学院農学生命科学研究科・准教授
研究者番号：30220536

(3) 連携研究者

()

研究者番号：